4　その他
⑴　手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土地理院）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保険証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法
①　予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuo KOMAKI, Director-General of Geographical Survey Institute
⑵　Subject matter of the contract: Operation to make 5m-mesh elevation data of Chubu District by aviation laser scanner surveying
⑶　Time limit to express interests by electronic bidding system: 16:00, 19 January 2010 (by paper on site at 16:00, 19 January 2010)
⑷　Bid Opening: 9:15, 9 March 2010
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 16:00, 8 March 2010 (Time limit for paper submission on the spot is same as electronic bidding system)
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Section, Supply Division, General Affairs Department, Geographical Survey Institute, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kitasato-1, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―0811 Japan, TEL 029―864―4361

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

岩国飛行場（H21）南側排水整備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
平成21年12月25日
支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　中村　範明
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34
1　工事名　岩国飛行場（H21）南側排水整備工事
2　工事場所　山口県岩国市（岩国基地内）
3　工事概要
ア　工事
【土木】
・地盤改良工（ＣＤＭ工法）１式
・ＰＨＣ杭打設
・盛土工（水砕スラグ　約4,000㎥）
・燃料タンク（軽油　約20kℓ）
・排水ポンプ（エンジン駆動　径1,350㎜×4.5㎥／ｓ×4.6m）２基
・矢板引抜
・詳細図等作成業務一式
【建築】
・ポンプ室新設（鉄筋コンクリート造平屋建て　建物延べ面積　約240㎡）
・詳細図等作成業務一式
【設備】
・建物付帯設備工事一式
・詳細図等作成業務一式
イ　工期　平成23年３月31日まで
4　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　平成21年12月25日から平成22年１月18日までの行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　交付場所　〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国四国防衛局総務部契約課　電話082―223―7233
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
5　申請書の提出
⑴　提出期間　平成21年12月25日から平成22年１月18日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
なお、平成22年１月18日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時。
⑵　提出場所　上記4⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成21・22年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記6⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成21年12月25日付支出負担行為担当官中国四国防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式４と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
申請書は、平成22年１月18日、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
6　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長から機械器具設置工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　装備施設本部長が算定した機械器具設置工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者は1,100点、代表者以外の構成員は870点以上であること。
ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記アの再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
エ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、中国四国防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（平成６年８月31日付施本第1605号（ＣＣＰ））に基づく指名停止を受けていないこと。
オ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。